

# 平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 8 月 19 日

上場会社名 オリコン株式会社

（コード番号：4800 大証ヘラクレス）

（URL <http://www.oricon.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小池 恒（TEL：（03）3405 5252）

責任者役職・氏名 執行役員経理本部長 峯岸 幸久

## 1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（千円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
16 年 3 月期第 1 四半期	1,243,839	17.7	141,143	14.0	137,180	4.6	70,118	-
15 年 3 月期第 1 四半期	1,057,108	175.0	164,156	124.2	143,796	97.1	-	-
(参考)15 年 3 月期	4,649,995	37.0	562,255	9.7	531,123	6.1	65,507	-

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	2,709	88	2,691	77
15 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	2,512	84	2,511	11

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

2. 15 年 3 月期第 1 四半期は、四半期純利益、1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を開示していないため、記載しておりません。

(2) セグメント別の売上高内訳（千円未満切捨て）

	16 年 3 月期第 1 四半期 (当第 1 四半期)		対前年 同期 増減率	15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同四半期)		(参考) 前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	%	千円	%	千円	%
データベース事業	87,988	7.1	7.0	94,588	8.9	407,257	8.8
メディア事業	1,155,850	92.9	20.1	962,519	91.1	4,242,737	91.2
合計	1,243,839	100.0	17.7	1,057,108	100.0	4,649,995	100.0

### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期における日本経済は、イラク戦争の終結や株式市況の回復から民間設備投資などに明るさが見られるものの、個人消費は依然として力強さがみられず、デフレの長期化も加わり、景況は依然として厳しい状況で推移しました。

当社が関連する主な業界の状況は次のとおりです。

(インターネット対応携帯電話)

総務省総合通信基盤局の調査によれば、平成 15 年 6 月末の日本国内のインターネット対応携帯電話加入者数は約 6,442 万人(前年比 121.1%)と増加が鈍化してまいりましたが、今後はカメラ付機種などの普及により更に増加するものと思われま。

#### (オーディオレコード)

社団法人日本レコード協会の調査によれば、当第1四半期のオーディオレコード(CD、アナログ、カセット)の生産実績は842億円(前年同期比79.6%)と「違法デジタルコピー問題」の影響などから減少しておりますが、レコードメーカー毎にコピーコントロールCDの投入などの対策を講じつつあります。ただし、上記数値に含まれないDVDオーディオは大きく増加しており、平成15年6月度から項目立てして発表を開始した、音楽ビデオレコード(DVD、LD、その他テープ)は平成15年上半期合計263億円(前年上半期比163%)と今後はCDに代わりDVDオーディオが伸びていくものと予想されます。

#### (出版)

社団法人出版科学研究所の調査によれば、当第1四半期の出版物推計販売金額は前年同期比91.8%と厳しい状況が続いており、内訳は雑誌が前年同期比96.4%、書籍が同92.0%となっております。

このような状況の中で当社グループでは、「ブランドの価値創造」という事業コンセプトの下、当社の各メディアが各々独自のブランド確立を図るべく、活動を行って参りました。

この結果、当社グループの当第1四半期の連結売上高は、1,243,839千円(前年同期比117.7%)、営業利益は141,143千円(前年同期比86.0%)、経常利益は137,180千円(前年同期比95.4%)、当期純利益は70,118千円となりました。

当期の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

#### (ア) データベース事業

オリコンヒットチャートとして、あまりにも有名なヒットチャートデータベースは、データ調査店を拡充して更なる精度向上を図るとともに、インディーズ作品、ビデオ、DVD、ゲームなどのジャンルの情報充実に注力し、データ販売は堅調に推移しました。なお、拡大著しいDVDマーケット分野において、現在、週間チャートを提供しておりますが、平成15年6月からデイリーチャート(デイリーチャートTOP100、デイリージャンル別TOP20)の提供を開始いたしました。

業界のデファクトスタンダードである音楽楽曲テキストデータベースは、既に多くのEC事業者採用されておりますが、更にインディーズ作品・輸入版のデータベース拡充、検索項目の多様化など、ユーザーの視線に合わせたデータベースのクオリティアップを図ってまいりましたが、音楽業界全体の不調の影響を受け、同データベースの売上高は減少いたしました。

この結果、データベース事業部門の当第1四半期の売上高は87,988千円(前年同期比93.0%)、売上高構成比は7.1%となりました。

#### (イ) メディア事業

デジタル分野では、各移動体通信キャリアのモバイルインターネットサービス向けに、総合音楽情報サイト『オリコンスーパーサウンド』、クラブ系総合着信メロディサイト『++CooloveR+』、女性アイドル専門着信メロディサイト『美(少)女メロ』、洋楽総合着信メロディサイト『洋楽着信王』、オーディション&エンタテインメント情報サイト『web De-View(ウェブ デ・ビュー)』の5つのコンテンツを提供しております。ユーザーのニーズを先取りした人気アーティストの着信ボイス拡充やダウンロードのスピード化、提供コンテンツの充実に注力したことに加え、各種サービス新設が効果を奏し、コンテンツの会員数は堅調に推移しております。

海外展開におきましては、平成15年6月26日からNTTドコモのiモードのスペイン進出に伴い、スペイン最大のキャリアであるテレフォニカにおいて着信メロディの配信を株式会社ACCES Sと協業で開始いたしました。

出版分野では、伝統ある音楽業界向け週刊誌『オリジナル コンフィデンス』の誌面リニューアルおよび一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』の更なる内容充実に図り、人気アーティストの連載記事の掲載、特集記事とタイアップした購読・広告拡販に注力いたしましたが、音楽業界全体の不調の影響を受け、広告販売は減少いたしました。

アーティストのブランド価値創造の一環として、平成15年3月の人気アーティスト・氷川きよしに続き、平成15年5月には世界の人気女性ヴォーカリスト(アヴリル・ラヴィーン、t.A.T.u、BoA、プリトニー・スピアーズ、クリスティーナ・アギレラなど)多数を掲載した『世界の歌姫』をCDショップ限定で発売いたしました。

更に平成15年6月28日には人気急上昇中の若手タレント「成宮寛貴」のファースト写真集を発行し、それぞれ好評を博しております。

また、『月刊デ・ビュー』は、エンタテインメント業界におけるオリコンブランドの強みを生かして、人気アーティストの登場などの誌面充実を図り、『キッズスタイル(平成15年4月発売号までキッズデ・ビュー)』におきましては、マーケットが拡大している子供服のファッション誌化路線を強め、購読・広告拡販に注力してまいりました。

この結果、メディア事業部門の当第1四半期の売上高は1,155,850千円(前年同期比120.1%)、売上高構成比は92.9%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当第1四半期の売上総利益は499,530千円、前年同期比42,965千円増加、売上総利益率は40.2%となり、前年同期比3.0ポイント低下しましたが、新しいビジネスの立ち上げに伴う先行投資および販売構成の変化が主因であります。

イ. 販管費

当第1四半期の販管費は358,386千円、前年同期比65,977千円増加、販管費率は28.9%となり、前年同期比1.1ポイント増加しましたが、当第1四半期末終了後に収益貢献する予定の「iオリコンエンタメアプリ」、当社の有するマーケティング能力を活かして、医療関係の書籍出版や医療関係のビジネスを展開する「メディカル事業」および日本に未だ紹介されていない海外ブランドやタレントを斡旋する「エージェンツビジネス」などのビジネス展開に備えて、先行投資的に経験豊富な人材を採用したことによります。

ウ. 営業利益

当第1四半期の営業利益は141,143千円、前年同期比23,013千円減少、営業利益率は11.3%となり、前年同期比4.2ポイント低下しましたが、売上総利益同様の理由であります。

エ. 経常利益

当第1四半期の経常利益は137,180千円、前年同期比6,615千円減少しましたが、経常利益率は11.0%となり、前年同期比2.6ポイント低下しましたが、販売構成の変化に加え、前述の先行投資によるものであります。

オ. 特別損失

当第1四半期の特別損失5,712千円の内訳は、非上場株式の投資有価証券評価損であります。

(3) 財政状態(連結)の変動状況

(千円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	3,557,737	1,487,987	41.8	57,544	57
15年3月期第1四半期	3,281,000	1,507,065	-	-	-
(参考)15年3月期	3,339,125	1,446,671	43.3	55,871	15

(注)15年3月期第1四半期は、株主資本比率、1株当たり株主資本を開示していないため、記載しておりません。

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期末の総資産は3,557,737千円となり、前期末比218,612千円増加いたしました。負債合計は2,069,750千円となり、前期末比177,296千円増加、資本合計は1,487,987千円となり、同41,315千円増加いたしました。その結果、当第1四半期末の株主資本比率は41.8%となりました。

流動資産は2,270,907千円となり、前期末比203,382千円増加しましたが、主として売上増加などから、現金及び預金が同183,323千円増加したことによります。有形固定資産は210,182千円となり、前期末比8,445千円減少しましたが、主としてコンテンツ事業部門の減価償却によるものであります。無形固定資

産は322,346千円となり、前期末比7,870千円増加しましたが、これはコンテンツ事業部門のシステム構築に伴うソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産は739,726千円となり、前期末比1,229千円増加とほぼ横這いに推移しました。

流動負債は1,216,491千円となり、前期末比405,194千円減少しましたが、主として後述の社債発行に伴い短期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）が同420,000千円減少したことによりです。固定負債は853,259千円となり、前期末に比べて582,491千円増加しましたが、金利情勢を睨み、安定した長期資金の導入を目的に平成15年4月30日付で第1回無担保社債（発行総額6億円、年利率0.51%、償還期日平成20年4月30日）の発行によるものです。株主資本は1,487,987千円となり、前期末比41,315千円増加しましたが、主として連結剰余金の44,225千円増加によるものであります。

### 3 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておりません。

### 4 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「ブランドの価値創造」を事業コンセプトとし、メディアおよびマーケティング活動を通じて、アーティストおよびその関連商品等のブランド価値の創造を行う事を基本方針としております。

このため、当社にしかできない最高レベルのマーケティング活動と最良のメディアを展開し、音楽をはじめとする種々の分野において最高のエキスパート、最良の理解者となり、当社の利益を最大化していくとともに、音楽等を心から愛するよう努めております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針であります。今期の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案しつつ、今後の配当金に関しても適宜検討する所存であります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を適宜行っております。

なお、当社グループは優秀な人材の確保と取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に新株予約権を付与しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「ブランドの価値創造」、すなわちアーティストなどのブランド価値を高めることで、音楽産業の発展に貢献いたします。

当社は、OMR（オリコン・モニター・リサーチ）という総数約2万5千万人のアクティブユーザーを母体としたリサーチ機関を持ち、そこでアーティストブランドの評価測定を行い、それをベースにして、アーティスト、プロダクションおよびレコードメーカー各社と共に、当社の持つメディア事業（携帯コンテンツをはじめとするデジタルコンテンツ事業、雑誌・写真集をはじめとする出版事業等）を中心に、TVワイドショー、スポーツ紙から各種新聞等マスコミの注目度が高い当社の広報部門のプロモーション機能も併せ、効果的な露出を図っていきます。

また当社は、この「アーティストの価値創造」で培ったノウハウを生かし、今後は日本にまだ紹介されていない海外のブランドやタレントに対し、そのブランド価値を高めながら、日本に紹介するビジネスを更に展開します。

更に、公平客観的データを扱うという音楽ヒットチャートの手法を拡大発展させる形で、医療情報を当社ならではの公平客観性を持って視点で取り扱っていきます。

#### (4) 対処すべき課題

今後の日本経済は、不良債権処理問題が長引く中で、民間設備投資および個人消費ともに依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。

一方、当社グループの関連する主な業界の見通しは次のとおりです。

##### (インターネット対応携帯電話)

インターネット対応携帯電話加入者数は、増加が鈍化してまいりましたものの、今後も一層の機能拡大による加入者数が増加するものと思われま

##### (オーディオレコード)

オーディオレコード(CD、アナログ、カセット)の生産実績は、少子高齢化に伴う若年層のCD購入率の減少や「違法デジタルコピー問題」の影響などから5年連続減少するペースで推移しております。しかし、今後はDVDオーディオの新しいメディアの発展により、改善されていくことが予想されます。

##### (出版)

出版物推計販売金額は、前年比減少が続いており、情報収集方法が多様化する中で、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。ブロードバンド時代を迎えて、魅力的なコンテンツを揃えた企業が勝者となりますが、当社グループではアーティストの最良のパートナーとして、ブランド価値を拡大させ、当社にしか手に入らないコンテンツを獲得することで、収益の最大化に邁進し、ブロードバンド時代の勝者となる所存です。

なお、事業部門別の具体的な課題と当社対応は次のとおりであります。

##### データベース事業部門の課題と当社対応

オリコンヒットチャートでは、拡大著しいDVDマーケット分野で平成15年6月からDVDデیلیーチャート(デیلیーチャートTOP100、デیلیージャンル別TOP20)の提供を開始しております。今後もDVDのマーケティングデータの拡充を図り、インターネットによる法人向けマーケティングデータの有料情報提供サービスである『真大樹』のユーザー獲得をはじめ、DVDのマーケティングデータの販売拡充に注力いたします。

当社マーケティングデータの公平客観性を示すべく、平成15年7月から当社マーケティングデータの全調査店の公表しております。今後も調査店を拡充していくことで、マーケティングデータの更なる精度向上を図ります。

##### メディア事業部門の課題と当社対応

デジタルコンテンツ分野では、着信メロディサイト全体では有料会員の増加が伸び悩んでいる状況ですが、ブランド価値強化の一環による当社にしか手に入らないコンテンツ、ユーザーのニーズを先取りしたコンテンツを提供し、有料会員数の増加に注力いたします。

具体的には、NTTドコモ504i、504isおよび505端末において、人気アーティスト、タレントの画像を中心とした「待受アプリ」の『iオリコンエンタメアプリ』を、今までとは別メニューで有料にて平成15年8月4日から提供しております。これは今後iモードにおけるポータルサイトとして一番有利なポジションであり、ファンのアーティストへの求心力を高め、毎日自動更新されたアーティストに関する様々な情報を配信し、物販(CD、コンサートチケット、アーティストグッズ等)や当社携帯サイトへのナビゲーションを図ることで、アーティストのブランド価値を高めるとともに、有料会員増大にもつながるものと考えております。

また、「アーティストのブランド価値創造」で培ったノウハウを活かし、著名なパリのジュエリー・ブランド『パトリス・ファブル』の日本での代理店業務を展開する宝飾ビジネスおよびスパンニッシュ・ダンスのスーパースター『ホアキン・コルテス』の日本(アジア)でのマネジメント業務を展開します。

出版分野では、アーティストブランドを高めるための効果的な露出の実践として、写真集・書籍を継続して発行しております。平成15年6月28日に人気急上昇中の若手タレント「成宮寛貴」のファースト写真集、同年8月1日にはイラクの最新状況をはじめ、日本ユニセフ協力大使のアグネス・チャンが著名人との連続ティーチンを記録した『戦争と平和 そして子供たちは』を発売し、

同年11月「Gackt」の写真集を発行予定です。

また、当社の有するマーケティング能力を活かし、平成15年8月末に患者9万人からアンケートを集計・分析した一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の2,000病院の診療科別ランキングの『患者が決めた！いい病院』を発売し、欧米では一般的なセカンドオピニオンの情報源として活用していただく所存であります。

既存雑誌メディアにつきましては、各雑誌メディアが各々独自のブランドを打ち立てることが重要と考えております。

- (ア)音楽業界向け週刊誌『オリジナル コンフィデンス』につきましては、音楽に限定されずに、より広い範囲でテーマ、戦略を訴求させることが必要と考えており、エンタテインメント分野における話題をより広く深く取り上げていく予定であります。
- (イ)一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』につきましては、アーティストの綺麗な写真が欲しいというファンのニーズに応えるべく、より美しく洗練されたアーティストのグラビアを掲載し、ファンのみならずアーティストもこの雑誌で取り上げてもらいたいと思われるように、『WO』ブランドの確立を図ります。
- (ウ)オーディション情報の月刊誌『月刊デ・ビュー』につきましては、単なるオーディション情報だけではなく、エンタテインメント業界に関心のある層が購読できるような誌面作りを行います。
- (エ)母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズ スタイル』につきましては、マーケット拡大が進む子供服市場におけるブランド確立を図るため、キッズ・ファッション誌路線を明確に打ち出します。

海外の携帯コンテンツ提供事業では、NTTドコモのモードのスペイン進出に伴い、スペインでの着信メロディのコンテンツ提供を行っておりますが、有料会員獲得状況を勘案し、他のスペイン語圏での展開を計画しております。

さらに今後予定している事業としましては、この「アーティストの価値創造」で培ったノウハウを生かし、日本に未だ紹介されていない海外のブランドやタレントに対し、当社がマネージメントを行い、そのブランド価値を高めながら、前述のビジネスの他にも日本に紹介し、定着させていくことも計画しております。

また海外のエンタテインメントにおける様々なコンテンツ（映画、テレビ、楽曲、アニメグッズなど）の原著作権に投資し、メディアにおける当社のノウハウを活かし、ブランド価値を高めた後に原著作権を販売することも計画しております。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

### (会社の経営管理組織の整備などに関する施策)

当社グループは株主の皆様をはじめ、社会的に信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。また、当社グループは監査役制度採用会社であります。

### (意思決定の仕組み)

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週1回取締役、監査役、本部長及び部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告などから、グループでの情報の共有化に注力しております。「幹部会」終了後には「グループ取締役会」を実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」(原則として、月1回開催)において迅速な意志決定を行う体制となっております。

### (役員構成)

当社の取締役8名のうち、コーポレート・ガバナンス機能を充実させるとともに、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、4名が社外取締役であります。現在、当社の事業所は、本社のみということもあり、役員の間意思疎通は良好であります。

なお、監査役4名のうち、2名が常勤監査役で、非常勤監査役2名は社外監査役であります。

(内部監査機能)

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

内部監査の手続は、事前に被監査部門長に監査通知書を渡し、書面監査及び実地監査により行い、社長室長は、監査報告書を作成後、社長に報告するとともに被監査部門長に監査報告書(写し)を監査結果の通知として回付します。被監査部門長は、指摘事項にかかる改善状況を回答書に記載し、社長室長を経て社長に報告しております。

(執行役員制度)

経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制の導入しております。

毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施します。

(情報開示)

情報開示面におきましては、年4回の機関投資家・アナリスト向け会社説明会開催の他、個別ミーティングなども積極的に実施しております。

5 平成16年3月期第1四半期(単体)の業績概況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

経営成績(単体)の進捗状況

(千円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
16年3月期第1四半期	259,014	2.0	44,136	16.8	42,721	7.6	20,043	-
15年3月期第1四半期	254,037	20.9	53,022	29.9	46,238	36.2	-	-
(参考)15年3月期	1,100,619	42.4	252,816	34.8	239,575	39.4	67,362	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	774	61	769	43
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	2,583	99	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

2. 15年3月期第1四半期は、四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を開示していないため、記載しておりません。

3. 15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			564,539		381,215
2. 受取手形及び売掛金			1,306,517		1,323,776
3. 有価証券			20,008		22,888
4. たな卸資産			24,545		9,306
5. 繰延税金資産			212,795		217,703
6. その他			150,795		120,731
7. 貸倒引当金			8,293		8,097
流動資産合計			2,270,907	63.8	2,067,525
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		103,770		103,770	
減価償却累計額		44,008	59,762	42,806	60,964
(2) 車両運搬具		8,103		8,103	
減価償却累計額		3,429	4,673	3,024	5,078
(3) 工具、器具及び備品		231,063		227,116	
減価償却累計額		114,352	116,710	103,568	123,548
(4) 土地			29,036		29,036
有形固定資産合計			210,182	5.9	218,628
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			320,163		312,292
(2) その他			2,182		2,182
無形固定資産合計			322,346	9.1	314,475
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			78,575		115,646
(2) 繰延税金資産			386,491		386,546
(3) その他			274,659		236,304
投資その他の資産合計			739,726	20.8	738,496
固定資産合計			1,272,255	35.8	1,271,600
繰延資産					
(1) 社債発行費			14,575		-
繰延資産合計			14,575	0.4	-
資産合計			3,557,737	100.0	3,339,125



区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		483,197		529,617	
2. 短期借入金		260,000		680,000	
3. 返品調整引当金		49,597		95,171	
4. その他		423,696		316,896	
流動負債合計		1,216,491	34.2	1,621,685	48.6
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 長期借入金		225,000		240,000	
3. その他		28,259		30,767	
固定負債合計		853,259	24.0	270,767	8.1
負債合計		2,069,750	58.2	1,892,453	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		1,048,000	29.4	1,048,000	31.4
資本剰余金		903,400	25.4	903,400	27.0
利益剰余金		409,620	11.5	453,845	13.6
その他有価証券評価差額金		107	0.0	175	0.0
為替換算調整勘定		195	0.0	1,470	0.0
自己株式		53,489	1.5	49,237	1.5
資本合計		1,487,987	41.8	1,446,671	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計		3,557,737	100.0	3,339,125	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,243,839	100.0	4,649,995	100.0	
売上原価			789,883	63.5	2,700,749	58.1	
売上総利益			453,955	36.5	1,949,246	41.9	
返品調整引当金戻入額			95,171	7.7	34,306	0.7	
返品調整引当金繰入額			49,597	4.0	95,171	2.0	
差引売上総利益			499,530	40.2	1,888,381	40.6	
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		97,903			394,858		
2. 支払手数料		58,971			35,198		
3. 貸倒引当金繰入額		195			6,405		
4. その他		201,315	358,386	28.9	889,662	1,326,125	28.5
営業利益			141,143	11.3	562,255	12.1	
営業外収益							
1. 受取利息		56			1,035		
2. 受取配当金		50			223		
3. 受取家賃		1,240			4,375		
4. その他		2,073	3,419	0.3	4,011	9,645	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,280			21,279		
2. 株式関連費		1,759			16,537		
3. 社債発行費償却		1,325			-		
5. その他		17	7,382	0.6	2,960	40,778	0.9
経常利益			137,180	11.0	531,123	11.4	
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		5,712			62,783		
2. その他		-	5,712	0.5	309,318	372,101	8.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益			131,468	10.5	159,022	3.4	
法人税、住民税及び事業税		61,350			64,587		
法人税等調整額		-	61,350	4.9	28,927	93,514	2.0
四半期(当期)純利益			70,118	5.6	65,507	1.4	

(注) 第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		903,400	903,400	902,150	902,150
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-	-	1,250	1,250
資本剰余金四半期末(期 末)残高			903,400		903,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1.欠損金期首残高		453,845	453,845	493,165	493,165
利益剰余金増加高					
1.四半期(当期)純利益		70,118	70,118	65,507	65,507
利益剰余金減少高					
1.配当金		25,893	25,893	26,188	26,188
利益剰余金四半期末(期 末)残高			409,620		453,845

## 7 財務諸表等

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		(参考) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			325,485		272,738	
2. 売掛金			287,553		318,785	
3. 貯蔵品			600		567	
4. 未収入金			189,071		52,151	
5. 短期貸付金			1,451,725		1,439,746	
6. その他			115,073		91,503	
貸倒引当金			35,388		23,716	
流動資産合計			2,334,122	72.0	2,151,775	70.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		18,904		18,904		
減価償却累計額		2,595	16,308	1,888	17,015	
(2)車両運搬具		8,103		8,103		
減価償却累計額		3,429	4,673	3,024	5,078	
(3)工具、器具及び備品		200,760		198,182		
減価償却累計額		101,166	99,594	91,999	106,182	
有形固定資産合計			120,576	3.7	128,276	4.2
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			148,030		157,604	
(2)電話加入権			1,224		1,224	
無形固定資産合計			149,254	4.6	158,828	5.2
3. 投資その他の資産						
(1)関係会社株式			301,536		301,536	
(2)その他			323,317		325,950	
投資その他の資産合計			624,854	19.3	627,487	20.4
固定資産合計			894,684	27.6	914,592	29.8
繰延資産						
(1)社債発行費			14,575		-	
繰延資産合計			14,575	0.4	-	-
資産合計			3,243,382	100.0	3,066,368	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		(参考) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		9,888		10,241	
2. 短期借入金		200,000		620,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		60,000		60,000	
4. その他		97,723		72,820	
流動負債合計		367,611	11.3	763,061	24.9
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 長期借入金		225,000		240,000	
3. その他		27,595		30,103	
固定負債合計		852,595	26.3	270,103	8.8
負債合計		1,220,206	37.6	1,033,165	33.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		906,791		906,791	
資本剰余金合計		906,791	27.9	906,791	29.6
利益剰余金					
1. 四半期(当期)未処分利益		121,973		127,823	
利益剰余金合計		121,973	3.8	127,823	4.1
その他有価証券評価差額金		99	0.0	175	0.0
自己株式		53,489	1.6	49,237	1.6
資本合計		2,023,175	62.4	2,033,202	66.3
負債・資本合計		3,243,382	100.0	3,066,368	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		(参考) 前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			259,014	100.0	1,100,619	100.0	
売上原価			79,455	30.7	369,190	33.5	
売上総利益			179,559	69.3	731,428	66.5	
販売費及び一般管理費			135,422	52.3	478,611	43.5	
営業利益			44,136	17.0	252,816	23.0	
営業外収益							
1. 受取利息		5,847			22,726		
2. その他		101	5,949	2.3	1,284	24,010	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		2,886			20,714		
2. 社債利息		1,393			-		
3. その他		3,084	7,364	2.8	16,537	37,252	3.4
経常利益			42,721	16.5	239,575	21.8	
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		5,712			49,104		
2. その他		-	5,712	2.2	255,613	304,718	27.7
税引前四半期純利益又は 当期純損失( )			37,008	14.3	65,143	5.9	
法人税、住民税及び事業税		16,965			62,217		
法人税等調整額		-	16,965	6.6	59,998	2,219	0.2
四半期純利益又は当期 純損失( )			20,043	7.7	67,362	6.1	
前期繰越利益			101,930		195,185		
四半期(当期)未処分利 益			121,973		127,823		

(注) 第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2003/08/19 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。  
 なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になった方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、オリコンの株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。